

宮城の災廃処理加速

石巻は鹿島
JV受託 名取は4区で公募

宮城県の災害廃棄物処理に向けた動きが徐々に加速し始めている。石巻ブロック（石巻市、東松島市、女川町）の処理を行う業務受託者をプロポーザル方式で公募、鹿島建設を代表とする9社の共同企業体（JV）に決定した。また、亘理名取ブロック（名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の処理については、4処理区に分けてプロポーザル方式による業務受託者の公募を開始した。

模の約2400億円。石巻ブロックの災害廃棄物発生量は合計約826万トと推計されており、県全体の発生量の半数近くを占めている。来月上旬に業務委託仮契約を締結する予定となっている。

また、亘理名取ブロックについては4市町にそれぞれ処理区を設定し、処理区単位で発注する。発注額は名取処理区約203億円、岩沼処理区約293億円、亘理処理区約679億円、山元処理区約414億円。事業内容としては同ブロックの災害廃棄物について、2次仮置き場（選別、破碎、焼却などの中間処理他）において処理を実施するとともにリサイクルまたは最終処分を行う。3

社以上で構成するJVであることが条件となる。募集は来月8日までで、来月中旬～下旬に審査を行い、来月下旬～10月上旬に審査結果を通知する。

同県では単独処理を行う仙台市、利府市を除く被災地を4ブロックに分けて処理する計画で、残る2ブロックについても順次進めていく方針だ。また、組織体制の整備にも着手。地震発生以降環境生活部に特命のチームを設置して対応してきたが、来月1日付で26人からなる震災廃棄物対策課を設置。被災地からの災害廃棄物の搬出のさらなる迅速化、2次仮置き場の本格的な整備などに取り組んでいく。